

解説

PwC あらた有限責任監査法人 公認会計士 宮治 哲司

IFRSをめぐる動向 第99回 マクロヘッジ再び

(20頁)

1. はじめに

本連載は、主に国際会計基準審議会（IASB）の月次会議等での討議内容に基づき、IFRSをめぐる最新の動向を伝えることを目的としています。

今回は、2017年3月から同年6月のIASB会議で議論された動的リスク管理（マクロヘッジ）の会計処理に関する議論について取り上げます。動的リスク管理に関する議論は、2014年4月に公表されたディスカッション・ペーパー「動的リスク管理の会計処理：マクロヘッジに対するポートフォリオ再評価アプローチ」に対するフィードバックを受け、プロジェクトの方向性を議論した2015年7月のIASB会議以来、久々のテーマアップ（教育セッション）となりました。なお、文中の意見にわたる部分は、筆者の私見であることをあらかじめお断りしておきます。

2. 動的リスク管理（マクロヘッジ）に関する検討が行われる背景

（1）動的リスク管理（マクロヘッジ）とは何か

動的リスク管理は、一般に、マクロヘッジと呼ばれることもあります。しかし、「マクロヘッジ」は、例えば、個別ヘッジに対応する概念を意味することや、資産と負債のネット・ポジションをヘッジ対象としたヘッジ取引を意味することもあるなど、さまざまな意味で使用されてきたように思われます。これに対し、IASBは、マクロヘッジを主に金融機関で行われている動的（ダイナミック）なリスク管理を指すものとして使用しています。動的なリスク管理とは、ヘッジ対象となる純額のリスク・ポジションが絶えず変動するポートフォリオ、すなわちオープン・ポートフォリオ^①に対し、ヘッジ手段を適時に変動させるリスク管理手法のことをいいます。動的リスク管理は、特に金融機関で行われているリスク管理方法です。

（2）動的リスク管理の会計を開発することの必要性

国際財務報告基準（IFRS）の中では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」といいます）およびIAS第39号「金融商品：認識及び測定」（以下「IAS第39

号」といいます) で一般ヘッジ会計が取り扱われています。しかし、これらで取り扱われている一般ヘッジ会計には、例えば以下の特徴があります。

- ・通常、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に1対1の指定が要求される。
- ・総額ベースでのヘッジ指定が要求される。
- ・オープン・ポートフォリオのヘッジが想定されていない。

これらは、(1) で記載した動的リスク管理の特徴と相反するものです。動的リスク管理と一般ヘッジ会計の相違点については、【図表1】をご覧ください。そのため、金融機関で行われている動的なリスク管理活動を財務諸表上で適切に表現することが困難となっています。

【図表1】 動的リスク管理と一般ヘッジ会計との相違点

	動的リスク管理	一般ヘッジ会計
ヘッジ関係	リスク管理活動に焦点を当てており、1対1のヘッジ関係を前提としていない	通常、ヘッジ対象とヘッジ手段のデリバティブとの間に1対1のヘッジ関係を要求している
ヘッジ指定	純額でのリスク管理を前提としている	総額でのヘッジ指定が求められる
ポートフォリオ	オープン・ポートフォリオを前提としている	期間の短いクロズド・ポートフォリオのシリーズとして取り扱うことにより一部オープン・ポートフォリオに対応しているが、煩雑である

一方、財務諸表利用者の観点からは、2008年に本格化した金融危機以降、世界的に歴史的な低金利が続いていることに起因した金利リスクの増大^②が金融機関に与える影響および金融機関の行う金利リスクの管理活動に関する情報へのニーズがあると考えられます。しかし、上記で示したように、IFRS第9号またはIAS第39号の一般ヘッジ会計では、金融機関が行う金利リスクの管理活動を必ずしも適切に表現することができません。そのため、金融機関は、自身が行っているリスク管理活動を必ずしも直接反映しないヘッジ会計（これを「代理ヘッジ (proxy hedge)」と呼びます) の採用、または非GAAP指標 (non-gAAP metrics) などによる開示を行うことがありました。これらにより動的リスク管理の会計処理の開発に時間がかかる

ことが予想されたため、IASB は、一般ヘッジ会計から本プロジェクトを分離して基準開発を進めていくことを決定しています。

(3) IASB が過去に行った提案とそれに対する反応

IASB は、動的リスク管理を描写する会計処理の提案として、2014 年 4 月にディスカッション・ペーパー「動的リスク管理の会計処理：マクロヘッジに対するポートフォリオ再評価アプローチ」を公表し関係者のコメントを募集しました。本ディスカッション・ペーパーにおいて、IASB は、ポートフォリオ再評価アプローチ

(Portfolio Revaluation Approach <PRA>) を提案しました。これは、金利リスク管理を前提とした場合、金融機関の金利エクスポージャー (リスク・ポジション) を現在価値に再評価し、その変動を每期純損益に認識していくものです。

しかし、寄せられたコメントの多くは、現行の会計基準が動的リスク管理を適切に描写していないことおよびプロジェクトを進めることに賛成していたものの、提案された PRA の会計処理方法には、多くの反対意見が寄せられました。この結果、IASB は、金利リスク管理をベースとして、動的リスク管理活動に関する情報ニーズをどのように満たし得るかをまず開示において検討し、その後、認識・測定において対応すべき点を考慮することを仮決定しました。

3. 動的リスク管理プロジェクトの進め方について示された項目

動的リスク管理に関して教育セッションの資料として以下が示されました。しかし、この文書は、IASB 会議において特段意思決定が求められたものではありません。

(1) 動的リスク管理プロジェクトの基本原則 (Guiding Principles)

IASB スタッフは、動的リスク管理プロジェクトを進めるにあたり、これまでの審議やディスカッション・ペーパーに寄せられたコメントを踏まえ、動的リスク管理プロジェクトに関して、財務諸表の情報内容はどうあるべきかを検討課題としました。また、これを解決するために、以下の基本原則を示しました。

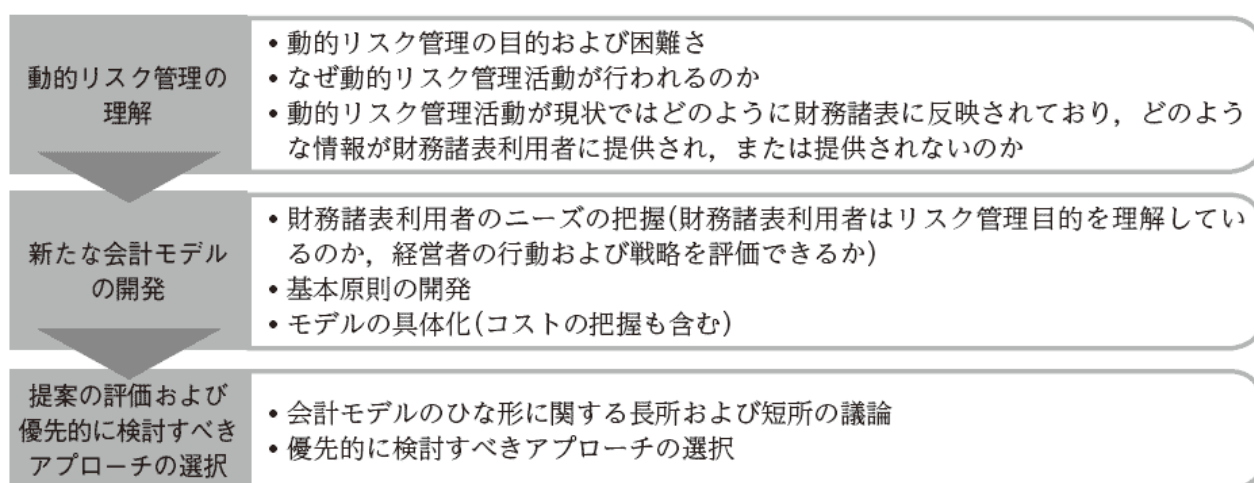
- ・財務諸表の目的にかんがみて、財務諸表に含まれる情報内容を改善させるか。
- ・財務諸表の利用者がリスク管理目的を理解できるか。経営者が掲げられた目標を達成する能力について評価することは可能か。
- ・リスク管理者が財務諸表において自身の活動を忠実かつ透明性をもって示すことを可能にするか。
- ・当該解決策は、概念フレームワークに沿ったものか。

なお、IASB スタッフは、解決策について、測定と開示について焦点を当てるものとしてしています。

(2) 動的リスク管理プロジェクトの進め方

IASB スタッフは、動的リスク管理プロジェクトの進め方について「動的リスク管理の理解」、「新たな会計モデルの開発」ならびに「提案の評価および優先的に検討すべきアプローチの選択」の3つのステージに分けて進めることを提案しています。それぞれのステージで焦点があてられる分野に関しては、【図表2】をご覧ください。

【図表2】 動的リスク管理プロジェクトの進め方



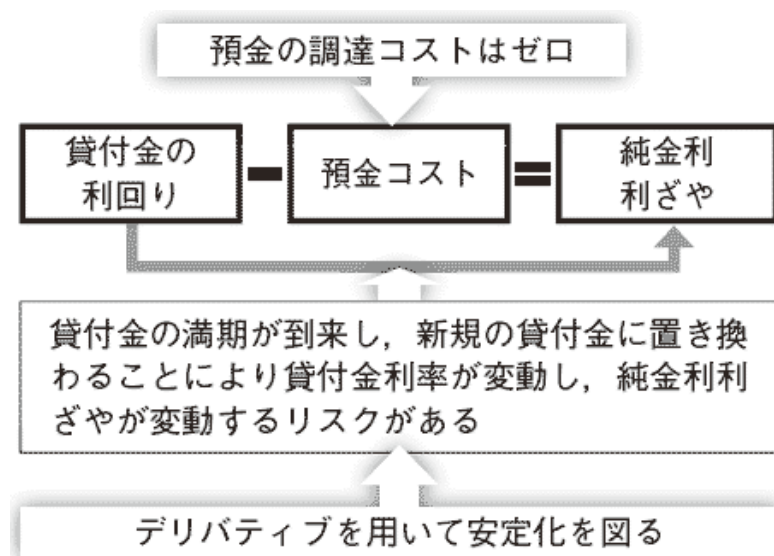
(3) 動的リスク管理の理解

IASB スタッフは、動的リスクの管理について理解を深めるために、金融機関の動的リスク管理の例を示しています。これによれば、金融機関は、貸付金の利回りと預金コストの差額である純金利利ざや^③を複数の会計期間を通して安定的に発生させるために動的リスク管理を用いるとされ、設例を用いて具体的な管理方法を説明しています。

設例では、基本的なスキームとして普通預金のような随時引き出し可能な要求払預金により調達した資金を満期のある固定利付貸付金により運用する例が示されています。ここで重要なのは、要求払預金の利率は十分に低く、常に一定額の残高が存在すると想定されることです。このため、当該部分については金融機関にとって調達コストがゼロかつ満期がない預金^④と見なせます。これにより、預金コストはゼロとなるので、純金利利ざやは、貸付金の利回りと一致します。このとき、複数

期間にわたる純金利利ざやの安定化に対するリスクは、貸付金の満期が到来し新規の貸付金に置き換わることにより、貸付金の利率が変動することです。これに対し金融機関の経営者は、目標となる資産のポートフォリオ^⑤を設定し、実際のポートフォリオに対してデリバティブ取引を行うことで資産のポジションを目標となるポートフォリオと一致させることにより、一定期間にわたる純金利利ざやの変動を最小化することを目指します。これを図示すると【図表3】のようになります。

【図表3】 動的リスク管理の基本的な例



IASB スタッフの分析によると、行われたリスク管理活動および結果として生じる純金利利ざやの水準は、貸付金のポジションを目標となるポートフォリオに一致させるのか預金をヘッジするのに関わらず同一であるとしています。

IASB スタッフは、この基本的な例をもとに、資産が満期を迎えることによる影響、貸付金または預金が複数期間にわたって金額が増加していく影響および動的リスク管理に時の経過の影響を考慮することについて設例を用いて検討しています。検討結果については【図表4】をご覧ください。

【図表 4】 IASB スタッフの検討

ポートフォリオの構成に影響を与える事象	左記の事象による影響
資産が満期を迎えること	<ul style="list-style-type: none"> ・資産が予想どおりの時期に満期を迎える場合には、動的リスク管理に影響を与えない
貸付金額または資金調達額が増大すること	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金の増大の原資が預金コストがゼロの預金で調達される場合、資産のポートフォリオを目標のポートフォリオに一致させるためのデリバティブを既に行っていることがある ・貸付金の増大の原資が利付負債で調達されている場合、純金利コストの水準が変動する
時の経過を考慮すること	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば3年後に目標となるポートフォリオの金利更改が行われるのか、常に現時点から3年後に金利更改が行われるのかで目標となるポートフォリオへの影響が異なる ・経営者は、時間の経過がどのようにポートフォリオの更改に影響するかを具体的に認識しなければならない

(4) 財務報告への関連性

IASB スタッフは、2017年5月の審議会において、財務報告の目的のために考慮されるべき目的適合性のある情報には次の項目が含まれるとしています。

<ul style="list-style-type: none"> ・どのような目標とする資産のポートフォリオが選択されたのか、それが選択されたのはなぜか（最適化か安定化か） ・経営者が当該目標とする方針についてどの程度達成したか ・コア預金とコア預金とされない預金の区分にあたり、どのような要因が考慮されたか

また、2017年6月の審議会では財務報告への関連性について次の事項を示しました。

<ul style="list-style-type: none"> ・動的リスク管理活動は、資産のポートフォリオを目標とするポートフォリオと整合させることに焦点を当てた活動である

- ・銀行の資金調達構成（コア預金とコア預金以外の満期を有する調達）および純金利利ざやの金利更改の概要（profile）に関する経営者の決定
- ・貸付金の増加，満期および時の経過がポートフォリオの構成に影響するならば，動的リスク管理は，ポートフォリオの変化に対応してリスクを軽減する措置を取ることになり，これにより資産のポートフォリオと目標とするポートフォリオの整合性が維持される
- ・目標となるポートフォリオが明確に定義されればされるほど，実行されたリスクを軽減する行動の論拠を識別し，純金利収入に対する影響を理解することが容易になる

4. 検討のスケジュール

IASB は，本年夏まで動的リスク管理の目的や困難さ，動的リスク管理が現状ではどのように財務諸表に反映されているのかおよび会計モデルをどのように開発するのかについて検討しつつ，モデルのひな形を形成する予定としています。その後，秋までにひな形の中から優先的に検討すべきアプローチを選択し，秋以降優先的に検討すべきアプローチの開発および最終化を図る予定としています。

5. おわりに

金融機関は，様々なリスクにさらされています。その中でも信用供与先の財務状況の悪化等により，資産の価値が減少ないし消失し，金融機関が損失を被るリスクである信用リスクおよび金利，為替，株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により，資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク，資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクである市場リスク（マーケット・リスク）については，貸倒引当金や金融商品の時価評価，期末時為替レートでの換算替えという形で財務諸表に反映されてきました。

この中で，IASB は，貸倒引当金について，金融危機の反省点として IAS 第 39 号の発生損失モデルでは，信用リスクの認識が「少なすぎ，遅すぎる（too little, too late）」であるという批判を受けました。これに対応し，IFRS 第 9 号において将来発生する損失を認識する予想信用損失モデルに転換することで財務報告の改善を図っています。

しかし，【図表 5】のように，現在の IFRS では，金利リスクを有する資産および負債のうち，償却原価で測定される資産および負債に関する金利リスクについて財務諸表上で表現されていません。そのため，その部分を改善しようとする本プロジェクトは，継続的に注目していく必要があると考えられます。

【図表 5】信用リスクおよび市場リスクの IFRS における取扱い

リスクの種類			IFRS での取扱い
信用リスク（貸倒れのリスク）			予想信用損失モデルによる減損の認識
市場リスク	金利リスク	特定取引勘定	公正価値評価（FVPL）
		銀行勘定	公正価値評価（FVOCI）
			償却原価（金利リスクが反映されない）
	株式リスク		公正価値評価（FVPL または OCI オプション）
	為替リスク		決算日レートによる換算替え
	コモディティ・リスク		デリバティブまたは公正価値評価（FVPL）

① 例えば銀行の貸出金のポートフォリオは、絶えず新規の貸出や返済によって残高が変動しています。このようなポートフォリオをオープン・ポートフォリオといいます。これに対し、新しいエクスポージャーが追加されず、ヘッジ対象ポートフォリオに含められたエクスポージャーの除去や置換えができないポートフォリオをクローズド・ポートフォリオといいます。

② 例えば日本銀行が 2017 年 4 月に公表した金融システムレポートにおいても、金融機関の円債投資にかかる金融リスク量は、時系列的にみると引き続き高い水準にあるという記載があります（40 ページ）。

③ IASB のアジェンダ・ペーパーでは純金利利ざやを Net Interest Margin <NIM> といっています。

④ コア預金と呼ばれることがあります。

⑤ IASB のアジェンダ・ペーパーでは「目標プロファイル（target profile）」といっています。